

(ご参考：2/26) 日系企業・レストラン向け COVID-19 関連情報 (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

いつもお世話になっております。在シアトル日本国総領事館経済班です。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

現在の危機的状況に鑑み、このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

【参考：在シアトル日本国総領事館：[新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12/15 更新)、[経済再開情報 \(新型コロナウイルス関係\)](#) (2/1 更新)、[新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)、[州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)】

・[毎月 11 日は日本食の日 \(Japanese Restaurant Day\)](#)、[日本食フォトコンテストも実施中!](#)

1. 経済再開・企業支援情報

(1) 2/25 州知事 経済再開フェーズの更新

ワシントン州の経済活動再開ロードマップ ("[Healthy Washington](#)" Roadmap to Recovery) について、インズリー知事は 25 日、州内の感染者数が継続的に低下してきていることから、全ての地域で当面の間フェーズ 1 への退行は行わず、フェーズ 2 を維持することを発表した。現在のロードマップでは、州内を 8 つの地域に分けて、地域毎にフェーズ移行を判定し、4 つの基準のうち 2 つ以上を満たせなくなれば、前のフェーズへ戻り、再び規制を強化することとしており、14 日から州内全ての地域がフェーズ 2 となっていた。

一方で、25 日の会見では、更なる経済再開に向けてのプランは提示されなかった。

(参考) シアトルタイムズ記事：<https://www.seattletimes.com/seattle-news/health/inslee-washington-regions-wont-have-to-backtrack-on-covid-19-reopening-for-now/>

(2) 2/19 インズリー知事 1368 法案に署名 スモールビジネスに追加で総額 2 億 4000 万ドル

19 日、インズリー知事が 1368 法案に署名し、ワシントン州内のスモールビジネスに対し、州商務局のプログラムを通じて総額 2 億 4000 万ドルの追加拠出をすることが決定した。申請は 3 月末に開始されると見られ、“Stay Home, Stay Healthy”下で一時的に閉鎖している年間売上 500 万ドル以下のビジネスの再開及び業務維持に 1 ビジネス当たり 7 万 5000 ドルが上限として提供される。今後、州商務局のポータル・ページに申請プロセス等が掲載される予定。同拠出は、連邦議会で昨年承認された総額 22 億ドルのワシントン州への支援金の一部で、学校の再開に 7 億 1400 万ドル、ワクチンをはじめとしたコロナウイルス関係の公衆衛生に 6 億 1800 万ドル、住宅費の緊急補助に 3 億 6500 万ドル、失業した移民へ 6500 万ドル、チャイルドケアに 5000 万ドル、フードバンクに 2600 万ドル等が割り当てられる。

(参考) シアトルタイムズ記事：<https://www.seattletimes.com/seattle-news/politics/gov-jay-inslee-expected-to-sign-bill-distributing-2-2-billion-in-federal-covid-19-aid/>

(3) 2/25 シアトル市長 キング郡で初のコロナ感染者が確認されて 1 年

キング郡で初めてのコロナ感染者が確認されてから今週の日曜日で 1 年が経過することから、ダーカン・シアトル市長は 25 日に発表したプレスリリースにおいて、生活や仕事の激変とこれに対するシアトル市の対応を振り返るとともに、今後共にもこの危機を乗り越えようと訴えた。プレスリリースでは、これまでのシアトル市の取り組みや主要な数字も公表されている。

また、同日に発表されたプレスリリースでは、全米の主要 30 都市の中で、シアトル市が人口千人当たりのコロナ感染者数が最も低く、入院者数や死者数等の数字でも最低レベルであったことも発表された。

(4) 2/25 シアトル市の家賃が上昇 パンデミック開始以来初

コロナ禍で下がっていたシアトル市の家賃が、パンデミック開始以来、初めて上昇した。シアトル市では、1 月全体と比較し、2 月の最初の 23 日間の家賃は 2% 上昇し、ボストンの同 3% に次いで、全米の主要都市第 2 位の上昇率となった。しかしながら、昨年 2 月全体との比較では 19.5% 下降しており、特に昨年はダウンタウン及びサウスレイクユニオンでの下げ率が高かった。シアトル市における今月の家賃中間値は、1 ベッドルーム 1,366 ドル、2 ベッドルーム

1,704 ドル。タコマ市とベルビュー市を含むシアトル大都市圏では、1カ月前から同1.4%上昇し、昨年2月からは11.6%の下降となった。米国勢調査局の調査によると、シアトル大都市圏において家賃支払いが遅延している住民は約8%と、最近の10%台からは減少しており、政府からの補助金による効果であると見られる。

(参考) シアトルタイムズ記事：<https://www.seattletimes.com/business/real-estate/seattle-rents-tick-back-up-after-months-of-free-fall/>

(5) 2/26 菅首相 日本の緊急事態宣言の一部解除

菅首相は26日の会見で、基本的対処方針等諮問委員会が、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）以外の6府県の緊急事態宣言を28日で解除することを決定したと発表した。残る1都3県も、宣言の期限である3月7日までの解除に向けて取り組むとしている。

https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0226kaiken.html

2. ワクチン関連情報

(1) 2/24 州保健局 ワクチン情報の更新

接種状況：2月22日の時点で、州全体で1,411,453回以上のワクチンが投与されており、これは、プロバイダーや介護プログラムに提供された1,642,695回分のワクチンの77.48%近くに相当する。現在、ワシントン州のワクチン接種は平均25,346回/日となっている。

(2) 2/24 ジョンソン・エンド・ジョンソン社製ワクチン 使用許可判断へ

FDA（アメリカ食品医薬品局）は、ジョンソン・エンド・ジョンソン社製のワクチンについて、安全性を確認。26日の外部専門家会議を経て、近いうちに正式な使用許可が出される見通し。同社のワクチンは、2回接種が要件となっている従来型ワクチンと異なり1回で接種が完了することから、普及を加速させることが期待されている。同社は、3月下旬までにアメリカ国内で2000万回分を提供する見通しを発表している。

(3) (再掲) 州保健局の日本語情報 COVID-19用のワクチン接種について

現在、米国内では2種類のワクチンが開発されており、いずれの接種も連邦政府が負担し無料で提供される。ワクチンは3～4週間の間隔で2回接種が必要。現在、高いリスクにさらされている方々へ優先的に接種を行っている。

<https://www.doh.wa.gov/Portals/1/Documents/1600/coronavirus/GettingVaccinated-Japanese.pdf>

ワシントン州保健局は、以下リンクにおいて、ワクチン情報含むCOVID-19の情報を適宜日本

語で提供していますのでご覧ください。

<https://www.doh.wa.gov/Emergencies/COVID19/Japanese>

3. その他参考情報（ジェトロビジネス短信）

『バイデン米大統領、サプライチェーン強化に向けた大統領令に署名』

ジョー・バイデン米大統領は2月24日、重要な製品や材料における米国のサプライチェーンの回復力を強化するための大統領令に署名した。

バイデン大統領はその中で、新型コロナウイルスのパンデミックやその他の生物学的脅威、サイバー攻撃、異常気象、テロ攻撃、地政学的・経済的競争などにより、生産能力が低下し、重要な製品やサービスの供給が減少する恐れがあるとし、経済的繁栄と国家安全保障を確保するためには、強靱（きょうじん）で、多様で、安全なサプライチェーンが必要だと説明した。また、価値観を共有する同盟国やパートナーと協力して国際的な緊急事態に対応する能力を強化するとした。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/51c298c09b1585a4.html>

『バイデン米大統領、前政権の海外からの移民ビザ申請凍結措置を解除』

ジョー・バイデン米大統領は2月24日、ドナルド・トランプ前大統領により2020年4月23日から発動されていた移民ビザ取得希望者の入国停止命令について、2月24日をもって解除するとした。なお、トランプ前大統領が発令した措置のうち、3月末まで有効とされている非移民ビザ取得希望者の入国停止措置については、現時点で解除の発表は出ていない。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/37d713b386c194c1.html>

『米国がパリ協定に正式復帰、4月に気候変動サミットを主催』

米国は2月19日、地球温暖化対策の世界的枠組みの「パリ協定」に正式復帰した。バイデン大統領は就任直後の1月20日にパリ協定への復帰を決定し、国連に通知していたが、同協定の規定により、通知から30日経過後の2月19日に正式に復帰が認められた。

協定に復帰した2月19日、バイデン大統領は、G7首脳会議後に参加したミュンヘン安全保障会議でのオンライン演説で気候変動問題に触れて、パリ協定復帰を強調するとともに、地球の日（4月22日）に気候変動サミットを主催することに言及した。ブリンケン国務長官も声明で、「気候変動と科学外交はわが国の外交政策の議論において二度と付随扱いにすることはない」「これらは国家安全保障や移民、国際的な公衆衛生の向上、経済外交、貿易交渉において不可欠なものだ」と述べた。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/9b7f56ab2955eb18.html>

『バイデン米大統領、初の国際舞台演説で同盟国連携による中国との競争呼びかけ』

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/27b247f1962eb53d.html>

4. ウェビナー情報

(1) ジェトロ・ウェビナー

○2021年の米国雇用労働法の注意点について

ジェトロ・ニューヨーク事務所が、在米日本企業の皆様に向けて、2021年の米国雇用労働法の注意点について解説を行うウェビナーを3月12日に開催します。前トランプ政権からバイデン新政権に変わったことで生じうる雇用労働法上の変化、長引く新型コロナウイルス(COVID-19)関連の対応など、雇用主側が把握すべき最新動向について、3名の弁護士を講師に招いて解説されます。

日時：3月12日(金) 12:30~14:00 (PST)

定員：3,000名(要事前申込、参加費無料)

申込みURL：<https://register.gotowebinar.com/register/5738994812767605519>

引き続きよろしくお願ひいたします。

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する

情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107